

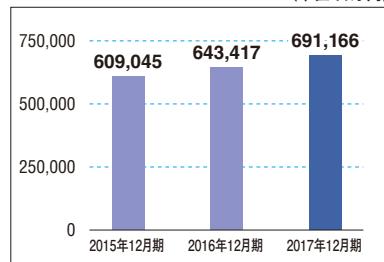
証券コード:4768

# 大塚商会だより

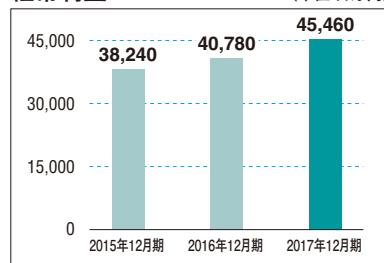
2017年12月期 株主通信  
2017年1月1日～2017年12月31日

## 連結

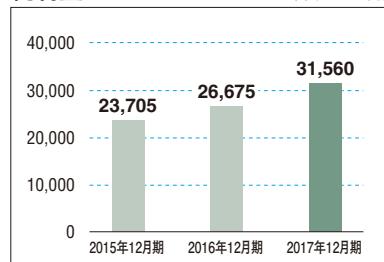
### 売上高 (単位:百万円)



### 経常利益 (単位:百万円)

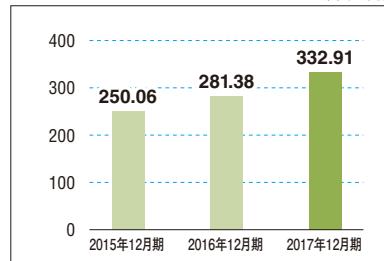


### 純利益※ (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する当期純利益

### 1株当たり純利益 (単位:円)



# ミッションステートメント

## 使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

## 目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

## 行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



## 目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

---

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2017年連結会計年度(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復が続き、企業のIT投資は底堅く推移しました。当社グループでは、地域主体の運営体制でお客様との関係強化に努めました。

この結果、売上高は、6,911億66百万円(前年同期比7.4%増)となりました。利益につきましては、営業利益443億86百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益454億60百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315億60百万円(前年同期比18.3%増)と、8期連続の増収増益となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり140円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、地域主体の運営を推進し、お客様の課題を解決しご満足いただけるソリューション提案をさらに強化してまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2018年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

## 事業の概況

### ■国内経済は緩やかな景気回復

当連結会計年度(2017年1月1日~2017年12月31日)におけるわが国経済は、欧米を中心とした世界景気の緩やかな回復に伴い、設備投資や輸出が持ち直し緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあって、堅調な業績を背景に企業の業況判断も改善しました。また、政府による働き方改革の推進等によりIT投資への関心も高まり、企業のIT投資は底堅く推移しました。

政府による働き方改革の推進  
IT投資は底堅く推移

### ■地域主体の運営体制を継続

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を2017年度のスローガンに掲げ、地域主体の運営体制を継続し、道半ばではありますがそれぞれの地域の特性に応じてお客様との関係強化を図ってきました。また働き方改革については、過去に当社が生産性向上やコスト削減を目的としてお客様に提案してきたことの多くが解決策であり、豊富なソリューションを武器に当社自身が実践してきた事例を通じて、より具体的な提案に努めました。

地域主体でお客様との関係強化  
当社事例を通じた具体的な提案

これらの活動に加え動きが出始めたITインフラの更新需要に対し、大企業や中堅企業のITニーズをつかむことができました。

## ■8期連続の増収増益、売上高、営業利益、経常利益、純利益、過去最高を更新

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,911億66百万円（前年同期比7.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益443億86百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益454億60百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益315億60百万円（前年同期比18.3%増）と、8期連続の増収増益となりました。

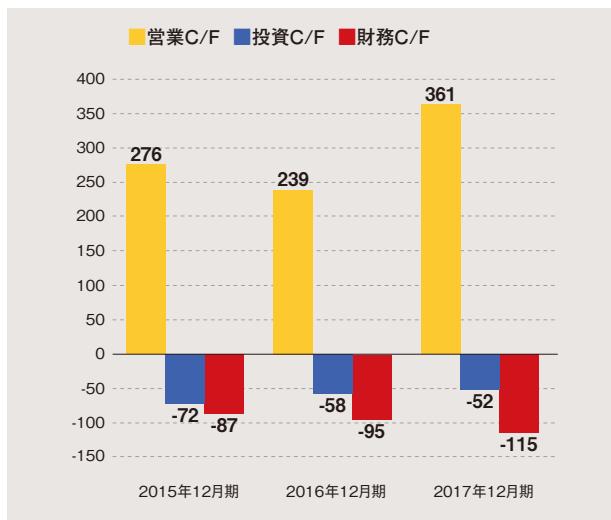
（単位：百万円）

	2016年12月期	2017年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	643,417	<b>691,166</b>	+7.4%
営業利益	39,684	<b>44,386</b>	+11.9%
経常利益	40,780	<b>45,460</b>	+11.5%
純利益*	26,675	<b>31,560</b>	+18.3%

※親会社株主に帰属する当期純利益

## ■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは「たな卸資産の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ122億21百万円増加し、361億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」があったことなどにより、前年同期に比べ5億80百万円減少し、52億43百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億95百万円増加し、115億28百万円となりました。

## 四半期別の概況

### ■売上高の推移

売上高は、全ての四半期で増収となり、増収トレンドを継続しました。

第3四半期(7~9月)売上高は、1,589億43百万円(前年同期比10.2%増)、第4四半期(10~12月)売上高は、1,746億37百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

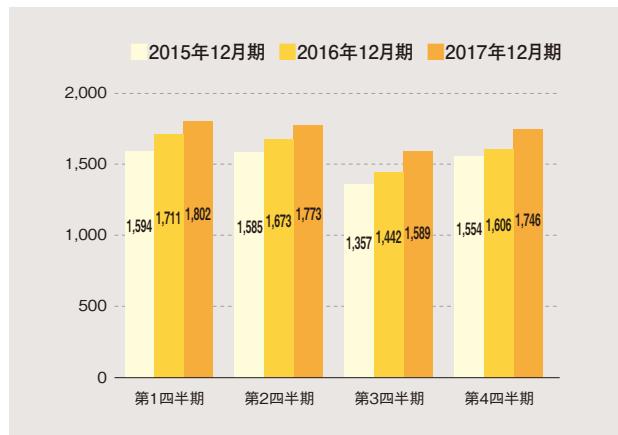
### ■経常利益の推移

経常利益は、全ての四半期で増益となり、利益成長を継続しました。

第3四半期(7~9月)経常利益は、66億67百万円(前年同期比17.5%増)、第4四半期(10~12月)経常利益は、114億4百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

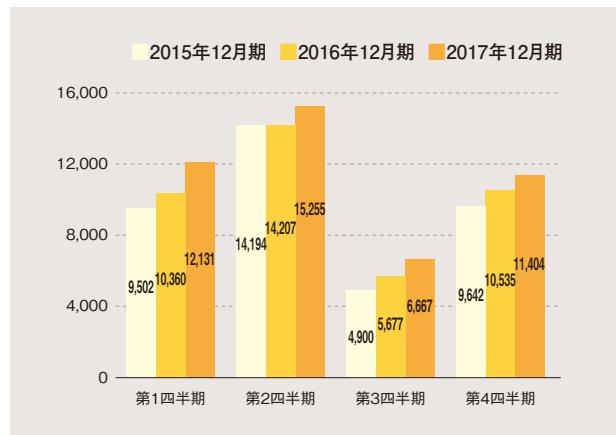
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



## 事業セグメント別の概況

### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT導入によるコスト削減策や競争力強化策、働き方改革に繋がるIT活用方法等、ソリューション提案に努めました。また、パッケージソフトの売上高やパソコンの販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は4,087億18百万円(前年同期比8.6%増)となりました。なお、複写機の台数につきましては、前期に大口案件があり減少となりました。

### ■サービス&サポート事業

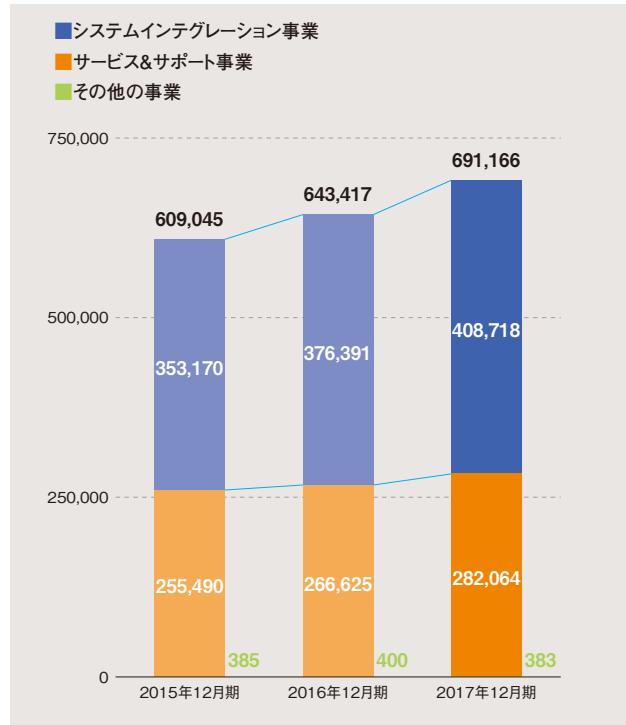
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の競争力の強化に努め保守等も着実に伸ばし、売上高は2,820億64百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は3億83百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



## ストックビジネスへの注力

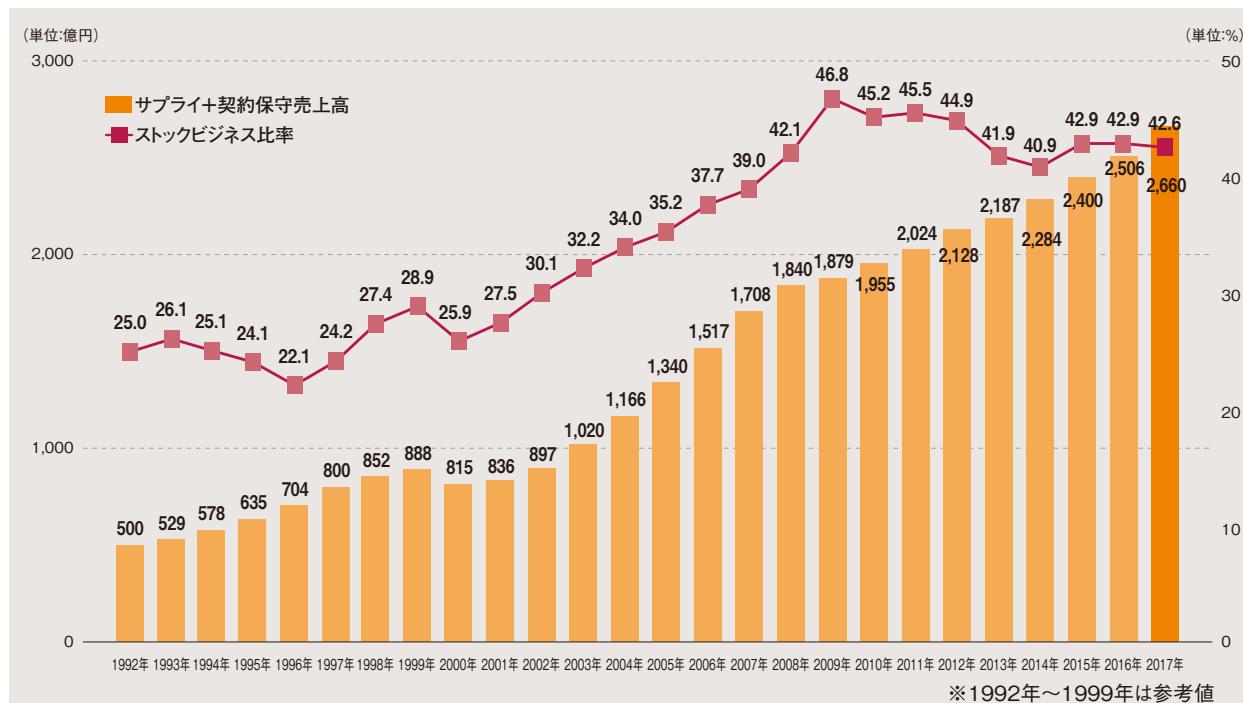
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2017年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で154億円増(前年同期比6.2%増)と着実に伸長し2,660億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、42.6%となりました。また上場した2000年との比較では1,845億円の増加(約3.3倍)となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

### ■ストックビジネスの推移(単体)



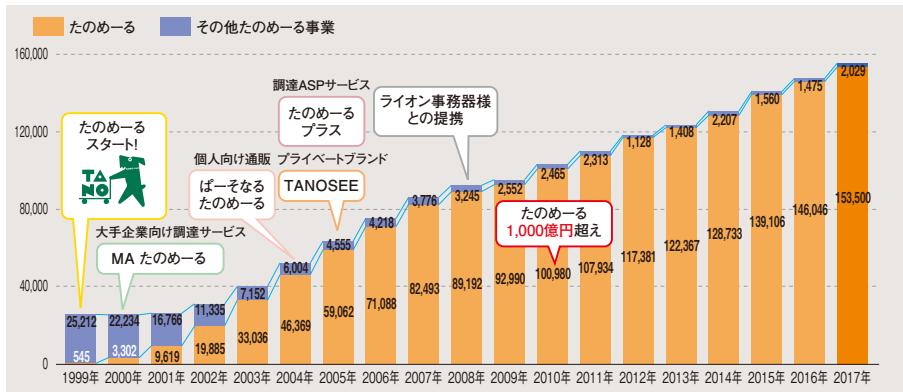
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

## たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2017年12月期の売上高は1,535億円(前年同期比5.1%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



## たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

## たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



## 大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器などを組み合わせて、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

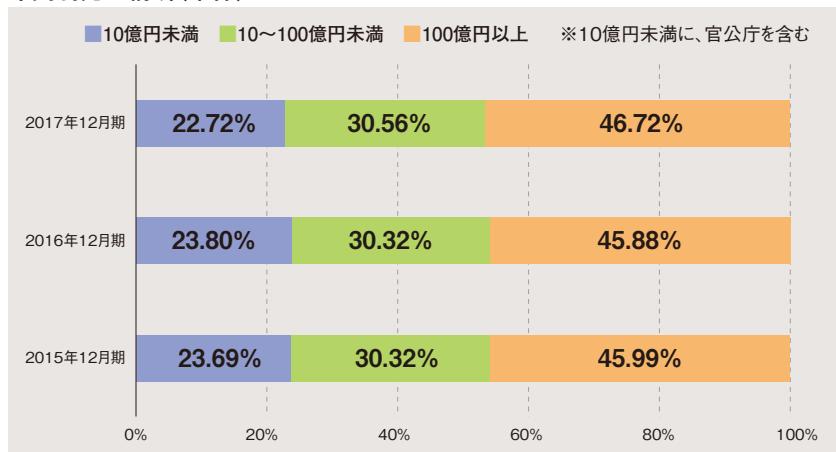


## 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2017年12月期は、年商100億円以上、10～100億円未満の比率が上昇し、年商10億円未満の比率は低下しました。

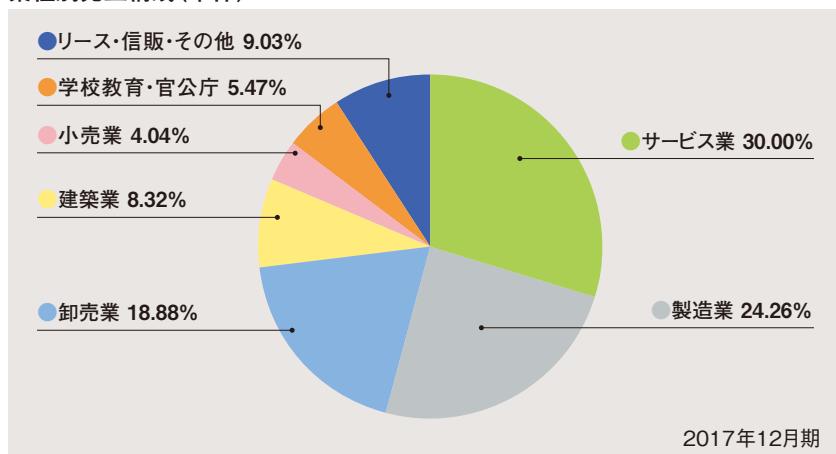
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっています。

2017年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



## 重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位:百万円)

	2015年12月期	2016年12月期		2017年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	139,106	146,046	+5.0%	<b>153,500</b>	<b>+5.1%</b>
SMILE	10,479	9,774	-6.7%	<b>10,817</b>	<b>+10.7%</b>
ODS21	46,196	51,746	+12.0%	<b>55,997</b>	<b>+8.2%</b>
OSM	59,831	67,937	+13.5%	<b>67,514</b>	<b>-0.6%</b>

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

〈参考:販売台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	41,384	44,583	+7.7%	<b>43,807</b>	<b>-1.7%</b>
(内、カラー複写機)	38,391	42,060	+9.6%	<b>41,942</b>	<b>-0.3%</b>
サーバー	37,718	32,917	-12.7%	<b>31,232</b>	<b>-5.1%</b>
パソコン	795,646	854,876	+7.4%	<b>887,640</b>	<b>+3.8%</b>
クライアント計	847,320	904,393	+6.7%	<b>927,835</b>	<b>+2.6%</b>

セキュリティビジネスのOSM、複写機は、前年が高伸長だった影響で微減となりました。

# 大塚商会のWebサービス(ASP)

## ■1999年からサービスを提供。2017年は211万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2017年には211万人に達しました。

### 主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



## 次期の見通し

### ■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし世界の金融市場の急激な変化、米国の内向き志向の政策、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやIoT等の新たな技術の活用への関心もあり、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

### ■現場力の強化でソリューション提案

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社の強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かした具体的で分かり易い提案に努め、合わせて新規顧客の獲得もさらに進めていきます。そのために地域主体の運営をより推進し、お客様の信頼が得られお客様に満足して頂けるソリューションの提案ができるよう現場力の強化に努めていきます。また、引き続きオフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

### 2018年の市場予測

- 国内外ともに、緩やかな景気回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たなIT技術への関心の高まり
- 働き方改革の更なる進展
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

### 2018年の方針と施策

『オールフロントでソリューションを活かし、信頼に応える』

- 地域営業部主体の運営で現場力・お客様接点の強化
- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
- 働き方改革を推進、支援
- AI、IoT など取り組み強化
- ネットワークソリューション提案の強化

## ■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした入換え需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、複写機・コンピューター・タブレット等のモバイル端末・光回線やWi-Fiをベースにしたコミュニケーション環境・セキュリティ関連機器等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

## ■次期の業績見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高7,200億円(前年同期比4.2%増)、営業利益473億円(前年同期比6.6%増)、経常利益480億円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益318億80百万円(前年同期比1.0%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業4,264億20百万円(前年同期比4.3%増)、サービス&サポート事業2,935億80百万円(前年同期比4.1%増)。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	691,166	720,000	+4.2%
営業利益	44,386	47,300	+6.6%
経常利益	45,460	48,000	+5.6%
純利益*	31,560	31,880	+1.0%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2017年 12月期	2018年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	408,718	426,420	+4.3%
サービス&サポート事業	282,064	293,580	+4.1%
その他の事業	383	-	-

## 社会貢献活動・環境保全活動

ミッションステートメントに定める目標「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指し、私たちは社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2017年のトピックスをご紹介します。

### ■千代田区より温暖化配慮行動について「優秀賞」を受賞しました

本社のある東京都千代田区では、区内の事業所の温暖化配慮の取り組みを推進するため「千代田区温暖化配慮行動計画書制度」を運用しています。各事業所で取り組んでいる温暖化配慮行動について、その実施状況や計画を毎年区へ報告させその取り組みを公表すると共に、優良な取り組みを表彰することで事業者の温暖化配慮行動の促進や優良な取り組みの普及を図ろうというものです。

2017年度、「省エネルギー」「環境教育」「地域貢献」の分野でまんべんなく取り組んでいることが評価につながり「優秀賞」を受賞しました。大塚商会の取り組みの一部を紹介します。

#### ●「省エネルギー」への取り組み

リアルタイムの電気使用量を常に表示することで従業員の節電意識向上を推進しています。

#### ●「環境教育」への取り組み

PCを使った独自学習による環境eラーニングを導入し、毎年1回の受講を義務付けています。

#### ●「地域貢献」への取り組み

毎月近隣各社共同で地域清掃活動を行ったり、地元中学生の企業訪問を受け入れ環境教育を実施したりしています。



右：石川千代田区長

## ■ブラジルでの植林による環境保全活動

2011年の創業50周年記念事業として、ブラジル・アマパ州マカパの150ヘクタールの土地に、紙の原材料となるユーカリの木を植樹し「たのくんの森」と命名しました。毎年この森を拡大し、2017年に500ヘクタールになりました。

初年度に植えた木の伐採も始まり、この資源を利用した「たのめーる」オリジナルのコピー用紙を作成する予定です。



2011年



2016年



2017年(伐採開始)

(※)ユーカリは、適応力が強く6年で成長するため、増大する紙パルプ需要に応える再生可能な資源として期待されています。

## ■東日本大震災支援

当社では、発生から7年が経過した東日本大震災被災者への支援を継続しています。

- 社員と会社のマッチングギフト制度「大塚商会ハートフル基金」から被災地の支援活動をしている非営利団体6団体に対し、それぞれ50万円を支援。
- 仙台支店が日本赤十字社「私たちは、忘れない。」キャンペーンに参加。
- 被災地の特産品を販売する社内物産展をのべ6回開催。

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		<b>275,237</b>	<b>309,245</b>
現金及び預金		116,946	136,410
受取手形及び売掛金		109,985	122,144
たな卸資産		26,639	26,599
その他		21,666	24,091
固定資産		<b>68,583</b>	<b>71,071</b>
有形固定資産		39,137	37,610
無形固定資産		11,260	12,166
投資その他の資産		18,185	21,294
<b>資産合計</b>		<b>343,821</b>	<b>380,317</b>

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		<b>139,420</b>	<b>152,334</b>
支払手形及び買掛金、電子記録債務		93,674	100,994
短期借入金		5,000	4,900
その他		40,745	46,439
固定負債		<b>13,228</b>	<b>13,451</b>
長期借入金		1,700	1,700
退職給付に係る負債		8,456	8,533
その他		3,071	3,218
<b>負債合計</b>		<b>152,648</b>	<b>165,785</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		<b>197,064</b>	<b>216,308</b>
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		170,572	189,816
自己株式		△137	△137
その他の包括利益累計額		<b>△7,212</b>	<b>△3,411</b>
その他有価証券評価差額金		4,517	7,348
繰延ヘッジ損益		—	2
土地再評価差額金		△13,037	△12,097
為替換算調整勘定		13	45
退職給付に係る調整累計額		1,293	1,289
非支配株主持分		<b>1,321</b>	<b>1,634</b>
<b>純資産合計</b>		<b>191,173</b>	<b>214,532</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>343,821</b>	<b>380,317</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ340億8百万円増加し、3,092億45百万円となりました。固定資産は24億88百万円増加し、710億71百万円となりました。総資産は364億96百万円増加し、3,803億17百万円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.8ポイント向上し、56.0%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
		金額	金額
売上高		643,417	691,166
売上原価		503,383	541,339
売上総利益		140,034	149,827
販売費及び一般管理費		100,350	105,440
営業利益		39,684	44,386
営業外収益		1,156	1,129
営業外費用		59	56
経常利益		40,780	45,460
特別利益		—	178
特別損失		500	275
税金等調整前当期純利益		40,280	45,363
法人税、住民税及び事業税		12,945	13,853
法人税等調整額		449	△392
当期純利益		26,884	31,902
非支配株主に帰属する当期純利益		209	342
親会社株主に帰属する当期純利益		26,675	31,560

### 売上高の状況

売上高は前年同期に比べ477億48百万円増加しました。

### 営業利益の状況

営業利益は前年同期に比べ47億2百万円増加しました。

### 純利益の状況

営業利益の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ48億85百万円増加しました。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
		金額	金額
当期純利益		26,884	31,902
その他の包括利益		△578	2,893
包括利益		26,305	34,795
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		26,103	34,421
非支配株主に係る包括利益		202	374

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,932	36,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,823	△5,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,532	△11,528
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△19
現金及び現金同等物の増加額		8,596	19,362
現金及び現金同等物の期首残高		109,587	118,183
現金及び現金同等物の期末残高		118,183	137,545

### キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、「たな卸資産の増減額」が増加に転じたことなどにより、前年同期に比べ122億21百万円増加し、361億53百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」があったことなどにより、前年同期に比べ5億80百万円減少し、52億43百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ19億95百万円増加し、115億28百万円となりました。

# 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		<b>249,858</b>	<b>281,166</b>
現金及び預金		112,759	130,622
受取手形及び売掛金		95,688	105,233
たな卸資産		22,494	23,790
その他		18,915	21,521
固定資産		<b>67,921</b>	<b>69,979</b>
有形固定資産		38,524	36,852
無形固定資産		10,721	11,936
投資その他の資産		18,675	21,190
資産合計		<b>317,780</b>	<b>351,146</b>

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		<b>130,358</b>	<b>143,465</b>
支払手形・電子記録債務及び買掛金		85,594	93,506
短期借入金		3,900	3,900
その他		40,863	46,058
固定負債		<b>12,047</b>	<b>12,076</b>
長期借入金		1,700	1,700
退職給付引当金		7,521	7,478
その他		2,826	2,897
負債合計		<b>142,405</b>	<b>155,542</b>
(純資産の部)			
株主資本		<b>183,889</b>	<b>200,471</b>
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		157,397	173,979
自己株式		△137	△137
評価・換算差額等		<b>△8,514</b>	<b>△4,867</b>
その他有価証券評価差額金		4,523	7,229
土地再評価差額金		△13,037	△12,097
純資産合計		<b>175,374</b>	<b>195,603</b>
負債純資産合計		<b>317,780</b>	<b>351,146</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自2016年1月1日 至2016年12月31日)	(自2017年1月1日 至2017年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	584,138	624,694
売上原価	455,129	487,733
売上総利益	129,008	136,961
販売費及び一般管理費	92,899	97,184
営業利益	36,109	39,776
営業外収益	1,373	1,458
営業外費用	71	72
経常利益	37,411	41,162
特別利益	—	113
特別損失	547	274
税引前当期純利益	36,863	41,001
法人税、住民税及び事業税	11,744	12,438
法人税等調整額	342	△335
当期純利益	24,776	28,899

## 剰余金の配当

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自2016年1月1日 至2016年12月31日)	(自2017年1月1日 至2017年12月31日)
科 目	金 額	金 額
剰余金の配当	11,376	13,272
	1株につき120円 普通配当110円 記念配当 10円]	1株につき140円

## IRサイトのご案内

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

### 株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。  
※掲載内容は2018年3月2日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容： ●IRニュース(適時開示情報等)  
●IRカレンダー  
●IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

●財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)  
●株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)  
●株価情報



# 会社の概要・役員

## 会社の概要(2017年12月31日現在)

商号：株式会社大塚商会  
 創業：1961年7月17日(設立：1961年12月13日)  
 資本金：10,374,851,000円  
 従業員：7,080名(連結子会社を含めた従業員数：8,658名)  
 事業内容：システムインテグレーション事業  
           コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売  
           及び受託ソフトの開発等  
           サービス&サポート事業  
           サプライ供給、保守、教育支援等  
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行  
                   株式会社三菱東京UFJ銀行  
                   株式会社みずほ銀行

## 主要事業拠点及び連結子会社(2017年12月31日現在)

本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4  
           TEL.03-3264-7111(代表)  
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1  
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部  
           城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部  
           京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部  
 支店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 高崎支店 中部支店  
           京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店  
 連結子会社 (株)OSK／(株)ネットワークド／  
           (株)アルファテック／(株)アルファネット／  
           大塚オートサービス(株)

## 役員(2018年3月28日現在)

代表取締役社長	大塚裕司
取締役兼首席専務執行役員	片倉一幸
取締役兼首席専務執行役員	高橋俊泰
取締役兼首席常務執行役員	齋藤廣伸
取締役兼首席常務執行役員	齋藤信尚
取締役兼常務執行役員	矢野克尚
取締役兼常務執行役員	桜井実
取締役兼常務執行役員	森谷紀彦
取締役兼常務執行役員	藤野卓雄
取締役兼首席執行役員	広瀬光哉
取締役兼首席執行役員	田中修
取締役	若松康二
取締役	若野哲郎
取締役	齋藤直人
常勤監査役	齋藤一彦
監査役	若井哲太郎
監査役	若田悦朗

相談役	大塚実
名誉会長	大塚実
執行役員	西岡 績
執行役員	西岡 康雄
執行役員	西岡 悦介
執行役員	西岡 亮和
執行役員	西岡 俊彦
執行役員	西岡 淳一
執行役員	西岡 明市
執行役員	西岡 秀周
執行役員	西岡 英夫
執行役員	西岡 聖次
執行役員	西岡 憲秀
執行役員	西岡 憲博
執行役員	西岡 義昭
執行役員	西岡 英昭
執行役員	西岡 和彦
執行役員	西岡 正一
執行役員	西岡 均

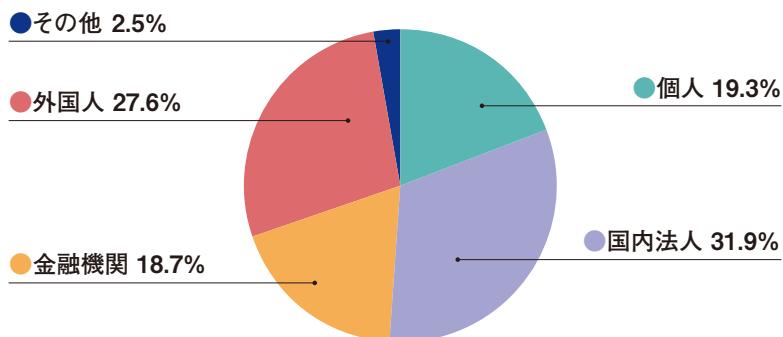
## 株式の状況 (2017年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	4,245名

### 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,264,600	4.48	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,658,000	3.85	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚商会社員持株会	2,754,460	2.89	—	—
大塚 厚志	2,547,850	2.68	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントトリーティー 505234	1,383,789	1.45	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,124,800	1.18	—	—

### 所有者別株式分布状況(株式数ベース)



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先  (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 <a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111  
<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

